

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	331都市農業の育成		
施策のねらい (めざす姿)	農業と市民とのふれあいが強化し、農業が持続的に発展する中で農業生産が行われ、新鮮・安全・安心な食料が提供されています。また、農地の有する多面的機能からも本市の魅力づくりに貢献しています。		
基本目標	3「躍動感と魅力あふれる交流拠点都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	33活力ある産業を育成します	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	梨の援農ボランティアに加え、野菜の援農ボランティア講習を試験的に実施し、担い手不足の解消につながるか検証を行う。	③改革・改善内容	野菜の援農ボランティア養成講座について、令和元年度からは本格実施していく。また、平成29年度に組織化した「援農ボランティア連絡協議会」における講習会や研修会の実施、会員相互の意見交換の場の設定など、当協議会の有効活用を図ることで、援農ボランティアの資質の向上に寄与する。
②①に基づく取り組み結果	新規の取り組みとして、野菜の援農ボランティア養成講座を平成29・30年度に試行実施し、計4名が受講を修了した。また、梨の援農ボランティア養成講座を継続実施し、平成30年度には2名が受講を修了した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	農業経営者	意図(対象をどうするのか)	持続的な発展を促す
②施策の概要	都市と農業の共存を図るとともに、経営基盤を強化することで競争力の向上につなげる。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	農家一戸あたりの経営耕地面積は92.89aであり、うち果樹園の占める割合は、54.4%と近隣市と比較しても高い水準にある。また、販売農家における農産物販売額は、200万円未満の割合が最も低く、200万円から500万円が最も高くなっている。一方で、都市化の進展により農業を取り巻く環境は厳しいものとなっており、農業従事者の高齢化や後継者不足から、農業従事者が減少傾向にある。このような状況の中、本市における梨をはじめとした農産物については、鎌ヶ谷朝市や直売所等で生産者から直接購入できる環境にあることも市の強みという特徴の一つと考えることができる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	梨のインターネット販売実施した。また販売促進、ブランド化の一環として、PRイベントを、羽田空港、スカイツリーなどを行った。また市のマスコットキャラクターのかまたんを活用したPR活動も実施した。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	販売農家数	戸	—	—	—	330
	ii	経営耕地面積	a	—	—	—	37,500
	iii						
③基本事業成果指標	i	認定農業者数	人	51	53	55	50
	ii	新規就農者数	人	4	3	2	1
	iii	特定農業団体数	団体	0	0	0	1
	iv	耕作放棄地面積	ha	2.1	2.4	2.2	1.4
	v	なし剪定枝リサイクル率	%	37.1	40.3	34.8	18.0
	vi	ブランド化認定数	件	7	7	8	8
	vii	市民農園利用者数	人	151	153	155	171
	viii	援農ボランティア数	人	64	67	75	70
	ix						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)		令和元年度予算		
事業費(千円)	72,161	68,829	(単位:円) 629 円		82,852		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	農産物販売額別農家件数は中規模から大規模の農家が多くなっているものの、専業農家や、第1種兼業農家など、主に農業で生計を立てている農家の減少が進んでおり、高齢化や後継者不足が課題として想定される。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	全国的に農地・農家が減少している中、耕作放棄地面積の減少傾向、援農ボランティア数の増加など、一定の成果は見られるものの、市民農園利用者数など、未達成のものがあることから、左記評価とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑ 拡充
②上記方向性の説明	「梨のインターネット販売」を中心とした事業に取り組むことで、鎌ヶ谷産農産物のブランド化や販路拡大を推進し、農業経営基盤の強化を図る。
③特に重点化する事務事業	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費